

原価計算表

供用開始年月日 平成 8 年 4 月 1 日
 処理区域内人口 4,004人
 計算期間 自R8年4月至R13年3月
 (5年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)
使 用 料 (X)	千円 67,434	千円 72,527	千円	千円 72,527
受 託 工 事 収 益				0
そ の 他	10	10		10
合 計	67,444	72,537	0	72,537

支出の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)
給 料	千円	千円	千円	千円
人件費	7,458	7,587		7,587
そ の 他	7,184	7,343		7,343
修繕費				0
材料費				0
路面復旧費				0
委託料				0
そ の 他	42,162	45,043		45,043
小 計	56,804	59,973	0	59,973
営業外費用				
支 払 利 息	10,987	9,000		9,000
減 価 償 却 費	125,370	125,346		125,346
そ の 他	230	2,500		2,500
小 計	136,587	136,846	0	136,846
合 計 (Y)	193,391	196,819	0	196,819

資産維持費 (Z)	94,560
使用料対象経費 (Y) + (Z)	291,379

$(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 24.89$

資産維持費 (Z)	
使用料対象経費 (Y) + (Z)	196,819

$(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 36.85$

<使用料水準についての説明>

令和4年1月25日付総務省通知「「経営戦略」の推進について」の「経営戦略のひな型様式」に追加された原価計算表を用いて、国見町の投資・財政計画の数値を基に資産維持費(※)を加え、料金水準の算定を行いました。

- ・上記算定の結果は、対象経費に対する料金収入の割合が資産維持費を含めた場合約25%、含めない場合約37%となり、いずれの場合も料金収入が大きく不足している状況です。
- ・料金水準の現状も踏まえ、料金については今後の収支のバランスに注視しながら、料金改定の必要性を検討していきます。

※資産維持費＝対象資産(R8～R12年度末償却未済額の平均見込額3,152,000,000千円)×資産維持率3%

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起債償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「下水道使用料算定の基本的考え方(2016年度版)」(公益社団法人日本下水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。